

博士学位申請論文審査報告

早稲田大学政治学研究科

博士学位申請者：鈴木淳平

論文題目： 先進諸国の左派政権

その政策と帰結

論文書式：A4横書き、目次5頁、本文・脚注89頁（図10表6を含む）、付録37頁、文献21頁

受理決定日：2024年1月9日

最終口頭試問：2024年1月26日、Zoom会議（10:00 - 11:30）

審査委員

主査 眞柄秀子 Ph.D. 早稲田大学政治経済学術院教授
（比較政治学）

副査 久米郁男 Ph.D. 早稲田大学政治経済学術院教授
（比較政治学）

副査 加藤淳子 Ph.D. 東京大学大学院法学政治学研究科教授
（比較政治学）

副査 矢内勇生 Ph.D. 高知工科大学経済・マネジメント学群准教授
（比較政治学）

1. 論文の構成

本論文は第1章(序論)、第2章、第3章、第4章、第5章、第6章(結論)から構成されている。

第1章 序論

- 1.1 本稿の背景と問題意識
- 1.2 「左派政党」をどのように特定するか
- 1.3 本稿の構成

第2章 先行研究と本稿の位置付け

- 2.1 党派性理論
- 2.2 左派政権の経済政策：グローバル化の影響
- 2.3 左派政権と非経済政策：社会構造の変化
- 2.4 左派政権の変容と政治参加：選挙参加の効用
- 2.5 先行研究のまとめと本当の位置付け

第3章 左派政権の経済政策：法人税率の分析

- 3.1 法人税という問題
- 3.2 本章の理論と仮説
- 3.3 計量分析
- 3.4 小括

第3章の付録

第4章 左派政権の非経済政策：環境保護政策の分析

- 4.1 環境保護政策という問題
- 4.2 本章の理論と仮説
- 4.3 計量分析
- 4.4 小括

第4章の付録

第5章 左派政権の帰結としての政治参加：反緊縮抗議運動の分析

5.1 緊縮と抗議運動という問題

5.2 本章の理論と仮説

5.3 計量分析

5.4 小括

第5章の付録

第6章 結論

2. 論文の概要

本論文は序論（第1章）と結論（第6章）を含む6章から構成されている。第1章では、この研究における基本的な問題意識が示されている。第2章では、当該分野の先行研究が概観され本研究がどのように位置づけられるのかが明らかにされている。第3章では左派的な政権の経済政策へのスタンスがどのように変化するのがアウトサイダー層への対応に焦点を当てて検討されている。第4章では左派政権の非経済政策として環境保護政策が、第3章同様にアウトサイダー層に着目しながら分析されている。第5章では有権者の政治参加が左派政権の変化によっていかなる影響をうけているのかを分析している。第6章ではアウトサイダー層が増大する中での非伝統的左派の脆弱性を示し、結論として非左派的ベクトルの一過性を指摘している。

第1章は先進各国における具体的な政治展開を示しつつ、伝統的な再分配政策から撤退し環境保護や人権などの非経済的政策を追求する左派政党の非左派的政策選好を「バラモン左派」論に沿って紹介している。左派の伝統的支持基盤であった労働者や貧困層がこのような変化に反応し政治参加を控えるという「バラモン左派」論のロジックが示されている。さらにこのような非左派的左派政党による政治の展開とは逆の2010年代以降の様々な例を挙げつつ本研究における自らの視点を導入している。

第2章は伝統的左派政党の選好をモデル化した党派性理論を紹介し、さらにグ

グローバル化によって左派政権が実施した経済政策がどのように変化したのかに関する「収斂仮説」「補償仮説」などの先行研究を、それぞれの議論におけるアウトサイダー層のとらえ方の違いに着目しつつレビューしている。さらに非経済政策への傾倒を強調する「バラモン左派」論と有権者の政治参加の変容を紹介している。これらの先行研究を批判的に検討したうえで、鈴木氏が「バラモン左派」論とは逆の視点をもつことが明らかにされている。

第3章はアウトサイダー層の増大が左派政権の経済政策にいかなる影響を及ぼすのかを理論的・実証的に検討している。分析の対象となっている経済政策は、再分配の資源として有力な手段の一つであり、党派的な性格をもつとされる法人税である。グローバル化が進行するなかで、収斂仮説によれば各国で下落の一端をたどっているかに見えるが、実際にばらつきが観察され、収斂仮説とは異なる左派政権による高税率への回帰も指摘されている。この章ではアウトサイダーの集合行為問題と左派政権の政策的対応をモデル化し、アウトサイダー数と税率との間の非線形的な関係の存在を実証的に示している。

第4章では非経済政策として環境保護政策が分析されている。先進諸国で増大するアウトサイダー層は物質的な要求に回帰しており左派政権が文化的社会的政策に傾注することを望まないため、左派政権は環境保護政策から撤退し右派との差異をなくしてゆくという予測のもと、OECD28ヶ国を対象としたパネルデータ分析を実施し、この予測を実証した。先進諸国における社会的文化的対立が経済的な対立に代わってゆく可能性が示唆されている。

第5章は緊縮財政と抗議運動の関係を党派性に焦点を当てて分析している。先進35カ国のパネルデータ分析を通じて、左派政権による緊縮政策が右派政権による同政策よりも多くの抗議運動を生むことが明らかにされている。人々の不満にプレミアムが付加され、政治的意見を表すための選挙参加のインセンティブが低下するためである。この章では、「バラモン左派」論の主張とは異なり、労働者や貧困層が政治から退出するとは限らず、むしろ彼らは抗議の声をあげる可能性もあることを示唆しており、バラモン左派の脆弱性を理論的実証的に明らかにしている。

結論の第6章は、左派政党による再分配への回帰を予想し、経済的な争点が再び顕在化する可能性を指摘している。さらに、そのような対立構造の変化が民主主義にとってどのような意味をもつのかが述べられている。

3. 論文の評価

左派政党と右派政党はそれぞれ異なる支持層の利益を反映した政策的差異をもつという Hibbs らの党派性理論は、グローバル化論の登場によって後退したように思われた。鈴木氏の博士論文は、近年の先進諸国における旧来型の左派勢力への支持拡大や抗議運動の広がりに着目し、この一般的な理解を再検討している。

鈴木氏が特に注目したのはいわゆる「バラモン左派」論である。すなわち、左派政権はもはや貧困層や労働者に寄り添わず、リベラルな高学歴層のための「バラモン左派」に変質したという議論である。グローバル化や産業構造の変化により労働者の非組織化が進み、彼らの声が政治的に代表されにくくなってゆく中で、トニー・ブレアの第三の道路線やゲアハルト・シュレーダーのハルツ改革などにみられるように、左派政権は経済的な争点を軽視し、伝統的な再分配政策から離れて環境問題や人権など経済以外の「高次の」政策分野へのコミットメントを強めるようになり、その結果、有権者の政治参加が阻害されるという。

これに対し鈴木氏は、ジェレミー・コービン（英）、ジャン＝リュック・メランション（仏）、バーニー・サンダース（米）らに代表される旧来の再分配政策復権を掲げる左派政治家が一定の支持を集めたことに着目し、左派政党のバラモン化とは逆の政治が2010年代以降に展開していると指摘する。特に、経済グローバル化の過程で増加した「アウトサイダー層」に焦点を当て、彼らの圧力が左派政党を非バラモンの方向に回帰されていると論じている。

鈴木氏の研究は、政策決定者と有権者の選好の変化を反映した時間軸を新たに導入することで新しい分析視角の提出を試みているところに独自性がみられる。

また、上記にあるような党派政治の新展開を分析することで、先進諸国における民主主義の質的变化の意味を問いかけており、民主主義論に貢献しようとしている点も高く評価できる。

鈴木氏の研究は、党派性による政策的差異と有権者の支持の関係に焦点をあわせつつも、アウトサイダー層に着目するという独自の観点により、エスピン・アンデルセンの福祉レジーム論や資本主義の類型といった政策類型の研究とも整合的な含意を持つ。社会民主主義レジームはより多くの潜在的労働人口を雇用し経済活動に参加させる点に特徴があり、調整型市場経済は労使関係の調整が基軸となる。アウトサイダー層への対応は、政治的支持の確保に加え政策的意義も持つのである。

また、投票参加が停滞してもなお、特定の有権者集団の選好が政策に影響を及ぼしうるということが明らかにされており、左派政権の応答性に関する議論にも貢献する。さらに、組織化された労働運動を弱体化させる原因とも考えられるアウトサイダーの増大が、バラモンの左派政策を制約し、伝統的な左派政策への回帰を促すという政治のダイナミズムを明らかにした意義は大きい。

「バラモン左派」論が想定する政策変容や政治過程の変容について、経済政策、非経済政策、そして抗議運動を取り上げてそのような変容が定着し得ないことを実証的に示すことで2010年代以降の党派政治を捉える明瞭な視点を提示することに成功している。

博士論文全体の構成はシンプルで無駄がなく、各章が相互に整合的である。理論的にも方法論的にも大きな齟齬はなく、洗練された博士論文であり、学術的貢献も大きいと判断できる。全体として緻密に構成されており、現実政治の新しい展開に対応した先端的な博士論文として高く評価できるが、下記のようないくつかの課題も抱えている。

まず、最も重要な「左派」の概念がやや漠然としており、左派政党にみられる多様性を理論および分析枠組みにより綿密に反映させてもよかっただろう。また、党派政治と社会運動との関係が民主主義の重要な次元として分析されてい

るが、これらに対立関係にあるのか相互補完関係にあるのかをさらに深く論じることでもできただろう。また右派ポピュリスト政党の隆盛が注目されるなかで、なぜ左派政党に敢えて着目して分析するのかに関するいっそう説得的な説明がほしかった。さらに各章で分析されている政策分野がそれ自体党派的バイアスを含んでいる可能性を否定するために、分析上の中立性を担保するためのいっそうの工夫が必要であろう。

鈴木氏の研究は、バラモン左派批判と言うかたちで構成されており、現在の左派政権の問題状況をアウトサイダー層の増加を転機として従来の政策が変容しているのか否かを検証し、変化を否定している。この主張自体は、先にも述べたように、福祉国家論や資本主義の類型の研究などからも補強される説得的なものである。しかしながら、論文では、アウトサイダーに着目せずに変化を分析することも可能である一方で、なぜなぜアウトサイダーに着目する枠組にしたのかは明示的に説明されていない。たとえば、調整型市場経済は変化しつつも、自由主義（非調整型）経済に収斂していないという主張は、労働政策の観点から、キャスリン・セレンが2014年の研究書で展開している。こうした研究も検討すれば、アウトサイダー層のより具体的定義にもつながり、第3章から5章までの実証分析の議論もより説得的になるはずである。

また、この研究ではアウトサイダーがモデル上は外生変数になっている。しかし労働政策は左派が重視するものであり、左派が実施する政策によってアウトサイダーの数は変化しうるので、それを外生変数として扱う正当性についてももう少し詳しく議論したほうがよいだろう。かりに内生的な変数であるとする、本論文で得られた結果を因果関係として解釈することはできるのだろうか。バラモン左派が左派政策に興味がないとするとアウトサイダーは外生変数になりうるが、本論文が主張するように実際には左派政党がバラモンのないとする、そのような左派にとってインサイダーとアウトサイダーは重要な問題であり、アウトサイダーの数を外生変数と考える根拠が必要となる。論理的には、バラモン左派が本当に環境を重視し、アウトサイダーがその足枷になるなら、彼らは伝統的な再分配政策に回帰する代わりに、アウトサイダーを減らそうとするのではないか。さらに第5章では、中道と左派は似ており、右派だけがその他とは異なる特徴を示している、中道をどのように考えればよいかも示してほしい。

さらに、アウトサイダー層に対する左派政権の対応を臨界質量モデルによって体系的に説明しようとしているが、そのモデルでは必ずしも十分な説明になっていないのではないか。また、各章の統一性について、前半ではアウトサイダー層のコストベネフィット計算に基づく合理的な行動を想定しているのに対して、社会運動の章では Expressive な行動を想定しており理論的な一貫性をどう考えるかという問題があろう。

全体として、もっと歴史的な視座を導入してもよかったのではないか。例えば、緊縮の抗議運動に代表される今日の社会運動の力学は 60 年代末から 70 年代にかけての運動の力学と同じなのか異なっているのか。長期的にみると左派は変わらないという主張だが、少数者利益の追求と選挙的な敗北という従来からの左派政党のジレンマのロジックは、鍵となる社会グループがブルーカラー労働者からアウトサイダー層に変化したことにより、崩れたのか、あるいは対象が変わっても同様のジレンマ構造は存在しているのか。

4. 結論

博士論文として、これらの欠点を免れていないが、これまでの研究実績を考慮すれば、今後、出版に向けて推敲を重ねる過程で理論と実証の両面で十分に修正可能であり、魅力的な研究としての今後の発展が大いに期待できる。審査委員会一同は、本論文を博士（政治学）の学位を授与するにふさわしいものであると判断する。

2024年2月9日

眞柄秀子 (Ph.D. in Political Science)

久米郁男 (Ph.D. in Political Science)

加藤淳子 (Ph.D. in Political Science)

矢内勇生 (Ph.D. in Political Science)